

株主メモ

決算期	毎年3月31日に決算を行います。
定時株主総会	毎年6月下旬に開催いたします。
配当金・中間配当金	利益配当金については3月31日現在の株主に対し、また中間配当を行う場合の中間配当金については9月30日現在の株主に対し、ご指定の方法によりお支払いいたします。
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京、名古屋
基準日	(1)毎年3月31日といたします。 (2)その他必要がある場合には、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	(〒168-0063) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

お知らせ



当期より貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレスが変更になりました。
〈新アドレス〉
http://www.yskf.jp/yskf_05/yskf_05_01.html に掲載しております。

Web Information



当社のホームページで株主・投資家の皆様に対し、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示をしています。最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向を紹介しています。当社を一層ご理解いただくためにも、ぜひアクセスして下さい。
ホームページアドレス <http://www.yskf.jp/>

YSK

焼津水産化学工業株式会社

Business Report 2005

第46期事業報告書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

焼津水産化学工業株式会社

〒425-8570 静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号 TEL.054-628-6388 FAX.054-629-5171

榛原工場 静岡県榛原郡榛原町静谷308番地の1

焼津・団地工場 静岡県焼津市惣右衛門1195番地の4 (水産加工団地)

大東工場 静岡県掛川市国安3000番地の1

東京営業所 東京都中央区八重洲2丁目7番2号 (八重洲三井ビル5F)

大阪営業所 大阪府大阪市淀川区西中島5丁目13番9号 (新大阪MTビル1号館9F)

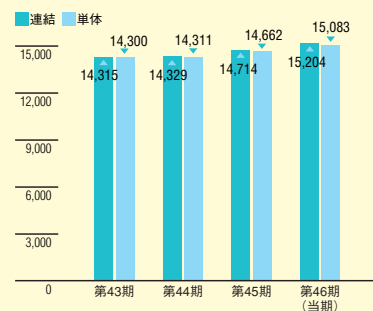
名古屋営業所 愛知県名古屋市千種区今池4丁目1番29号 (ニッセイ今池ビル4F)

福岡営業所 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目18番30号 (八重洲博多ビル5F)

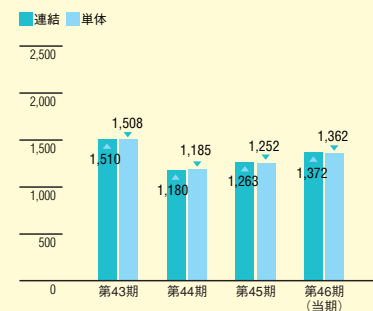
財務ハイライト

Financial Highlight

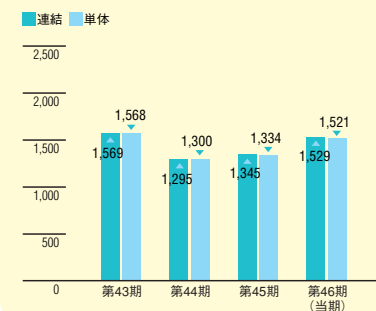
売上高 (単位: 百万円)



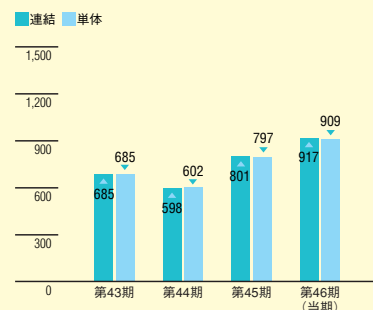
営業利益 (単位: 百万円)



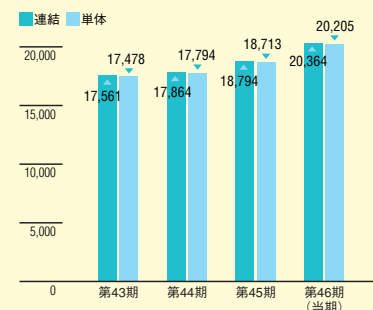
経常利益 (単位: 百万円)



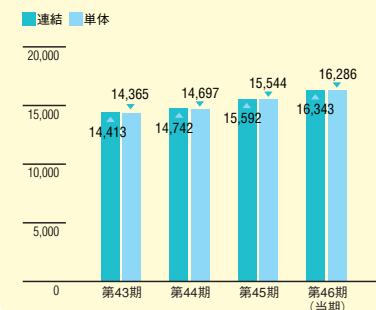
当期純利益 (単位: 百万円)



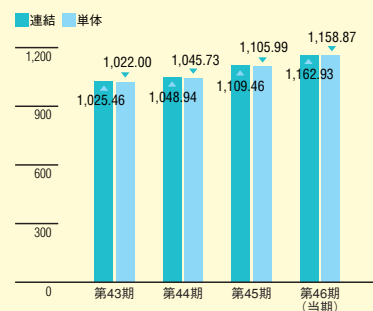
総資産 (単位: 百万円)



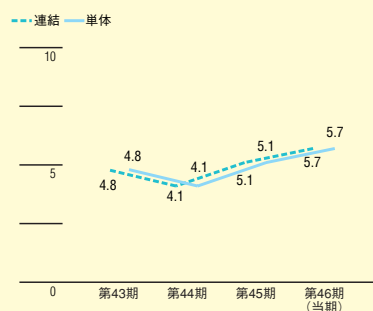
株主資本 (単位: 百万円)



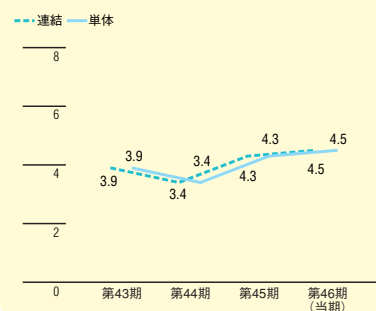
1株当たり株主資本 (単位: 円)



株主資本当期純利益率 (単位: %)



総資産当期純利益率 (単位: %)



株主の皆様へ

Top Message

食品の新たな機能を考える。

健康を維持するうえで、「自分の体は自分で管理し、自分で守る」という考え方がますます重要になってきました。当社はこれまでに蓄積したバイオテクノロジーを生かし、日常の食生活で健康を維持する「調味料・食品新素材」の開発に積極的に取り組んでいます。

「味」と「健康」を追求し、目標達成に向けて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。第46期事業報告をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から御礼申し上げます。

当期の食品業界におきましては、少子高齢化や健康志向を背景に、安全で高品質の機能性成分を含む食品を求めるニーズが高まっております。同時に海外調達品を含む使用原料から生産、消費へと至る各段階での自主的な安全管理に対する企業姿勢が厳しく問われるようになってまいりました。

このような状況下で、当社グループは、当期を初年度とする「3か年中期計画」をスタートいたしました。“魚介類系の業務用天然調味料およびキッチン、キトサン、オリゴ糖、グルコサミンを初めとする海洋機能性素材のリーディングカンパニーとして、「味」と「健康」をキーワードに社会に貢献する”を経営の基本方針として、今期より次の5項目を重点課題として位置付けて推進いたしております。

- ①新たな海外事業への挑戦
- ②末端製品の製造販売
- ③調味料事業の活性化
- ④医療栄養食分野の充実
- ⑤品質の更なる向上

具体的には、中国大連市に子会社を設立するとともに、通信販売を主体とする完全子会社の立ち上げを実現いたしました。機能性食品や調味料の新製品開発、医療栄養食工場の稼働率向上、品質管理センター建設による業務の集約化にも取り組みました。

その結果、当期の連結売上高は152億4百万円(前期比3.3%増)となり、当社初の150億円の大台に乗せることができました。利益面では機能性食品部門が製造量の拡大によって採算性の向上につながったこと、減価償却費の負担が減少したことが加わり、営業利益13億72百万円(前期比8.6%増)、経常利益15億29百万円(前期比13.7%増)、当期純利益9億17百万円(前期比14.6%増)となりました。

今後、健康維持と増進を目的とする食品や機能性素材、医療栄養食に対する注目度がますます大きくなるものと予想されますので、当社グループは引き続き、これらの分野を経営の柱として強化するとともに、中期計画2年目の目標達成に向けて邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月



代表取締役社長

坂井和男

医療向け高純度キトサンを日本油脂(株)と共同開発 ～新たな薬物伝送システム(DDS)向け素材として注目～

キチン・キトサンの応用世界



当社は、日本油脂(株)(本社・東京都渋谷区社長・中嶋洋平)と共同で、カニ殻などから採れる機能性素材のキトサンを精製した医療用「高純度キトサン(純度95%以上)」「高純度キトサンオリゴ糖(純度99%以上)」を開発し、平成17年3月より販売を開始いたしました。

キトサンはカニやエビなどの甲殻類に含まれる物質で、コレステロールの低下作用や切り傷の治療促進作用などが認められています。しかし発熱などを引き起こす細菌性毒性エンドトキシンを吸着しやすい性質があるために、注射剤など医療用途の支障となっていました。

そこで両社は、それぞれの得意とする毒素分離と精製技術で協力しあうことで、その課題をクリア。当社は鮮度の良い甲殻類からキトサンを分離精製し、エンドトキシンを大幅に減らすことに、日本油脂(株)はこれを医療用素材として国際基準並みの品質に高め、最終製品にまで仕上げることにそれぞれ成功いたしました。

開発された高純度キトサンは注射剤向けなど薬物送達システム(DDS)用素材や創傷被覆材、遺伝子導入促進材としての活用が期待され、高純度キトサンオリゴ糖は不安定な薬剤の安定化に役立つ素材として注目されています。

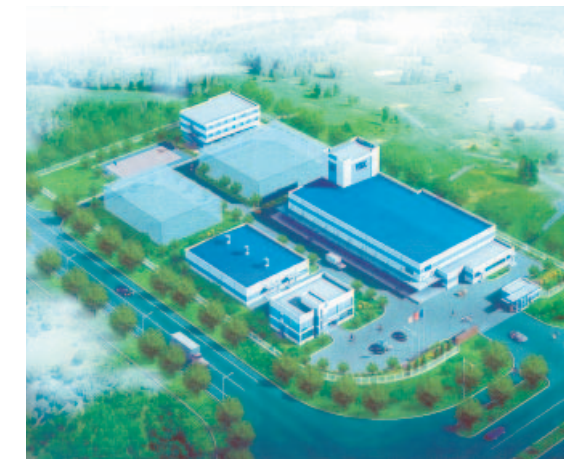
当社の製造する健康・機能性食品素材などを 通信販売するため、 「UMIウェルネス株式会社」を 設立いたしました。

健康飲料やビタミン・ミネラルなどの栄養素を補給した栄養補助食品などの通信販売を目的に昨年10月に設立したUMIウェルネス株式会社(当社100%出資 資本金5,000万円)が、平成17年4月より営業を開始いたしました。拡大する健康食品市場におけるエンドユーザーニーズの把握や企画開発力の強化を図るためです。最初の販売商品は変形性関節症に有効とされる機能性食品素材「N-アセチルグルコサミン」を配合した錠剤で、さらに1年以内には2～3種類の商品を加える予定です。



中国・大連市に 「大連味思開生物技術有限公司」を 設立いたしました。

平成16年7月に中国・大連市に設立した、当社100%出資の現地法人「大連味思開生物技術有限公司」の工場および事務所が平成17年6月に完成し、7月より本格稼働いたします。当初は日本国内向けに、海の素材や新鮮な野菜類を乾燥させた調味料、カニ・エビの殻から精製されるキチン、キトサンなどの機能性食品素材を生産する計画です。将来的には市場規模拡大が予想される中国国内市場への調味料や機能性食品の販売を視野に入れています。



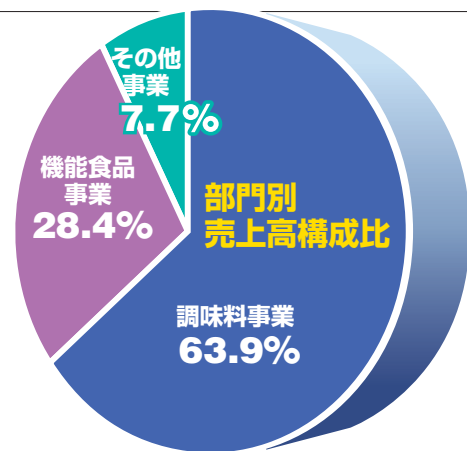
営業のご報告

Sales Activities

当期におけるわが国経済は、原油や鋼材をはじめとする素材価格の一部に先行き不透明感が見られたものの、緩やかな景気回復の動きが続きました。個人消費も一進一退の状況でしたが、雇用環境の好転等により部分的には回復傾向が見られました。

食品業界では、少子高齢化や健康訴求のトレンドの中で、安全でしかも高品質の機能性成分を含む食品を求める消費者ニーズが高まりました。同時に、海外調達品を含む使用原料から生産、消費へと至る各段階で、自主安全管理の充実が急務ともなりました。

このような状況下で、当社は当期を初年度とする3か年中期計画をスタートさせました。その骨子は、①新たな海外事業への挑戦②末端製品の製造販売③調味料事業の活性化④医療栄養食分野の充実⑤品質の更なる向上の5項目で、これを重点課題として推



進することにいたしました。初年度の当期は、中国・大連市に子会社を設立、また通信販売を主とする販売子会社を立ち上げました。さらに機能性食品や調味料新製品の開発、医療栄養食工場の稼働率向上、品質管理センターの建設による検査業務集約化などの課題に取り組んでまいりました。

調味料事業 | 液体調味料・粉体調味料

「調味料事業」部門は、自然災害の影響も一時的にはありましたが、消費者ニーズの多様化、低価格品との競合など全体的に厳しい経営環境にありました。しかし営業努力もあり、調味料事業全体はほぼ前期並みの売上高97億13百万円（前期比55百万円、0.6%減）となりました。液体調味料が前期と比べ増加し、回復傾向が出てきましたが、粉体調味料他が苦戦を強いられました。



機能食品事業 | グルコサミン・オリゴ糖類・コラーゲン・アンセリン

「機能食品事業」部門は、乳飲料向けのグルコサミン類が前期に比べて大幅に増加し（前期比4億64百万円、39.7%増）、コラーゲン類も順調に推移しました（同46百万円、6.5%増）。また、医療栄養食も市場が拡大し、フル生産体制を行った結果、前期比大幅に増加しました（同3億39百万円、37.2%増）。この結果、同部門の売上高は43億22百万円（前期比7億9百万円、19.6%増）と大幅に増加いたしました。



その他の事業

「その他の事業」部門は、やや低迷し、売上高11億69百万円（前期比1億63百万円、12.3%減）にとどまりました。これは、受託加工製品やわさび・生姜等の香辛料が底堅い動きをしたものの、前期にスポット販売した「大根おろしパック商品」が当期は減少したことによります。



以上の結果、当期の総売上高は152億4百万円（前期比4億90百万円、3.3%増）となり、初めて150億円の大台に乗りました。

利益面については、機能食品部門が製造量拡大により採算性向上につながったこと、さらに減価償却費の負担が減少したことなどが加わって、営業利益は13億72百万円（前期比1億8百万円、8.6%増）、経常利益は15億29百万円（同1億84百万円、13.7%増）、当期純利益は9億17百万円（同1億16百万円、14.6%増）となりました。

連結貸借対照表

Financial Data

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第46期	第45期
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,088	2,988
受取手形及び売掛金	3,860	3,762
有価証券	168	45
たな卸資産	2,178	1,814
繰延税金資産	92	69
その他	74	77
流動資産合計	9,461	8,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,265	2,286
機械装置及び運搬具	1,551	1,440
土地	2,620	2,616
建設仮勘定	14	15
その他	85	94
有形固定資産合計	6,536	6,453
無形固定資産		
無形固定資産合計	90	85
投資その他の資産		
有価証券	3,845	3,023
繰延税金資産	121	178
その他	314	299
貸倒引当金	△ 5	△ 2
投資その他の資産合計	4,275	3,497
固定資産合計	10,902	10,036
資産合計	20,364	18,794

(単位：百万円)

科 目	第46期	第45期
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666	1,589
一年以内返済予定長期借入金	210	120
未払法人税等	394	201
未払消費税等	24	56
賞与引当金	103	94
その他	468	286
流動負債合計	2,867	2,348
固定負債		
長期借入金	360	120
退職給付引当金	238	223
役員退職慰労引当金	521	495
連結調整勘定	23	—
その他	11	14
固定負債合計	1,153	853
負債合計	4,021	3,201
資本の部		
資本金	3,617	3,617
資本剰余金	3,414	3,414
利益剰余金	9,039	8,400
その他有価証券評価差額金	275	162
自己株式	△ 2	△ 1
資本合計	16,343	15,592
負債及び資本合計	20,364	18,794

連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書／連結剰余金計算書

Financial Data

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第46期	第45期
	(自平成16年4月1日から 至平成17年3月31日まで)	(自平成15年4月1日から 至平成16年3月31日まで)
売上高	15,204	14,714
売上原価	11,844	11,644
売上総利益	3,360	3,070
販売費及び一般管理費	1,988	1,806
営業利益	1,372	1,263
営業外収益	169	170
営業外費用	12	89
経常利益	1,529	1,345
特別利益	6	17
特別損失	32	22
税金等調整前当期純利益	1,502	1,339
法人税、住民税及び事業税	619	491
法人税等調整額	△ 34	47
当期純利益	917	801

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第46期	第45期
	(自平成16年4月1日から 至平成17年3月31日まで)	(自平成15年4月1日から 至平成16年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	3,414	3,414
資本剰余金期末残高	3,414	3,414
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	8,400	7,835
利益剰余金増加高	917	801
当期純利益	917	801
利益剰余金減少高	278	236
配当金	252	210
役員賞与	26	26
自己株式処分差損	—	0
利益剰余金期末残高	9,039	8,400

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第46期	第45期
	(自平成16年4月1日から 至平成17年3月31日まで)	(自平成15年4月1日から 至平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,111	△ 1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	77	△ 330
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 4
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	272	△ 43
合併による現金及び現金同等物の増加額	37	—
現金及び現金同等物の期首残高	2,058	2,101
現金及び現金同等物の期末残高	2,368	2,508

単体貸借対照表／単体損益計算書／利益処分

Financial Data

貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第46期	第45期
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	9,406	8,770
固定資産	10,798	9,943
有形固定資産	6,257	6,212
無形固定資産	86	84
投資その他の資産	4,455	3,646
資産合計	20,205	18,713
負債の部		
流動負債	2,813	2,321
固定負債	1,105	848
負債合計	3,919	3,169
資本の部		
資本金	3,617	3,617
資本剰余金	3,414	3,414
利益剰余金	8,981	8,351
株式等評価差額金	275	162
自己株式	△ 2	△ 1
資本合計	16,286	15,544
負債及び資本合計	20,205	18,713

損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第46期	第45期
	(自平成16年4月1日から 至平成17年3月31日まで)	(自平成15年4月1日から 至平成16年3月31日まで)
売上高	15,083	14,662
売上原価	11,802	11,628
売上総利益	3,280	3,034
販売費及び一般管理費	1,918	1,782
営業利益	1,362	1,252
営業外収益	171	171
営業外費用	12	89
経常利益	1,521	1,334
特別利益	6	17
特別損失	32	16
税引前当期純利益	1,495	1,335
法人税、住民税及び事業税	617	490
法人税等調整額	△ 31	47
当期純利益	909	797
前期繰越利益	302	267
中間配当金	112	98
当期末処分利益	1,099	966

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当期末処分利益	1,099,669,257
固定資産買換積立金取崩額	2,251,243
計	1,101,920,500
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	140,536,190
(1株につき普通配当9円、特別配当1円)	
役員賞与金	27,000,000
(うち監査役賞与金)	(3,400,000)
別途積立金	600,000,000
次期繰越利益	334,384,310

(注) 1. 平成16年12月3日に112,431,672円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

Stock Information

- 会社が発行する株式の総数 24,600,000株
- 発行済株式の総数 14,056,198株
- 株主数 8,300名

(注) 右記信託銀行の持株数には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 391千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 389千株
日興シティ信託銀行株式会社 260千株

● 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
宝ホールディングス株式会社	956千株	6.8%	308千株	0.1%
日本油脂株式会社	902	6.4	749	0.4
株式会社静岡銀行	678	4.8	203	0.0
鈴木ミツエ	551	3.9	—	—
株式会社りそな銀行	478	3.4	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	391	2.8	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	389	2.8	—	—
松本圭一郎	322	2.3	—	—
焼津信用金庫	321	2.3	—	—
日興シティ信託銀行株式会社	260	1.9	—	—

会社概要 (平成17年3月31日現在)

Corporate Data

- 商 号 焼津水産化学工業株式会社
- 事業内容 天然調味料および機能性食品製造販売
- 資本金 36億1,764万円
- 設立年月日 昭和34年3月18日
- 創業年月日 昭和34年5月15日
- 取引銀行 りそな銀行東京営業部／静岡銀行焼津支店／農林中央金庫静岡支店
- 社 員 217名(男性181名 女性36名)
営業、事務部員：83名／研究開発部員：25名／製造部員：109名
- 機 械 設 備 各種乾燥装置／減圧濃縮装置／各種粉碎装置／各種抽出装置／各種殺菌装置／各種造粒装置／混合機／ドラム乾燥装置／噴霧乾燥装置／連続減圧乾燥装置／アミノ酸製造装置等
- 重要な子会社の状況 会社名：オーケー食品株式会社
資本金：5,000万円(100,000株)
当社の議決権比率：100%
主要な事業内容：香辛料の製造

■ 役員 (平成17年6月29日現在)

- | | |
|------------|-------|
| 代表取締役社長 | 坂井和男 |
| 代表取締役専務取締役 | 高橋誠一 |
| 常務取締役 | 山本和広 |
| 取締役相談役 | 松本圭一郎 |
| 取締役 | 酒井尚吾 |
| 取締役 | 高橋英之 |
| 取締役 | 伊藤正次 |
| 取締役 | 萩原論 |
| 取締役 | 齋藤滋 |
| 常勤監査役 | 丹治宏一 |
| 監査役 | 加藤啓介 |
| 監査役 | 石黒厚士 |
| 監査役 | 田中浩 |